

策定年月	令和6年5月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：岩手県奥州産地

(作成主体：農事組合法人南都田アグリエ
イト)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(1) 現状と課題

当法人が属する地区ではほ場整備が進み、当法人も水稲(主食用米)を中心とした経営を行っているが、主食用米から需要のある大豆等への転換の取り組みが必要となっている。

このため、当法人では、基盤整備により整備されたほ場条件を有効に活用し、より一層効率的な生産を進めるための団地化・ブロックローテーションや、排水対策等の徹底による品質及び単収の向上を目指しつつ、令和5年産からリュウホウの作付けを行い、岩手ふるさと農協から全農を経由し、各実需者へ出荷した。

令和5年産は地域平均単収を上回る実績となったが、水田転作ほ場での作付けが大部分を占めており、湿害が発生する可能性があることから、高品質な大豆の安定供給をめざすためにも品質及び単収の向上が必要である。

加えて、作付面積を拡大しても、収量及び品質を向上させるために、雑草対策の効率を向上させる必要がある。

(2) 課題解決に向けた取組方針

生産拡大にあたって、大豆作付ほ場の集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を行うため団地化を推進していく。大豆の生産拡大等に対応するため、効率的な作業が可能となる中耕ディスクを新たに導入し、面積の拡大に対応するとともに、適期作業による雑草防除対策を徹底し、収量・品質の向上を目指す。

加えて、ブロックローテーションを活用することにより連作障害を抑制することにより雑草の発生を抑制し、単収の維持・向上をめざす。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

集荷事業者を通じ、実需から要望される品種や需要量等を適切に把握するとともに、作型や収量性を考慮し、品種の選定・導入の検討を行う。

農事組合法人南都田アグリエイト（岩手県奥州産地）

供給

品質・需要量等要望

奥州産地大豆
(R5実績) 1,483t
(R8目標) 2,720t

大豆集荷事業者

岩手ふるさと農業協同組合

取扱量 現状：13,400kg
目標：18,000kg

→全国農業協同組合連合会

供給

品質・需要量等要望

大豆卸→大豆実需者

豆腐製造業者：

納豆製造業者：

等

等

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

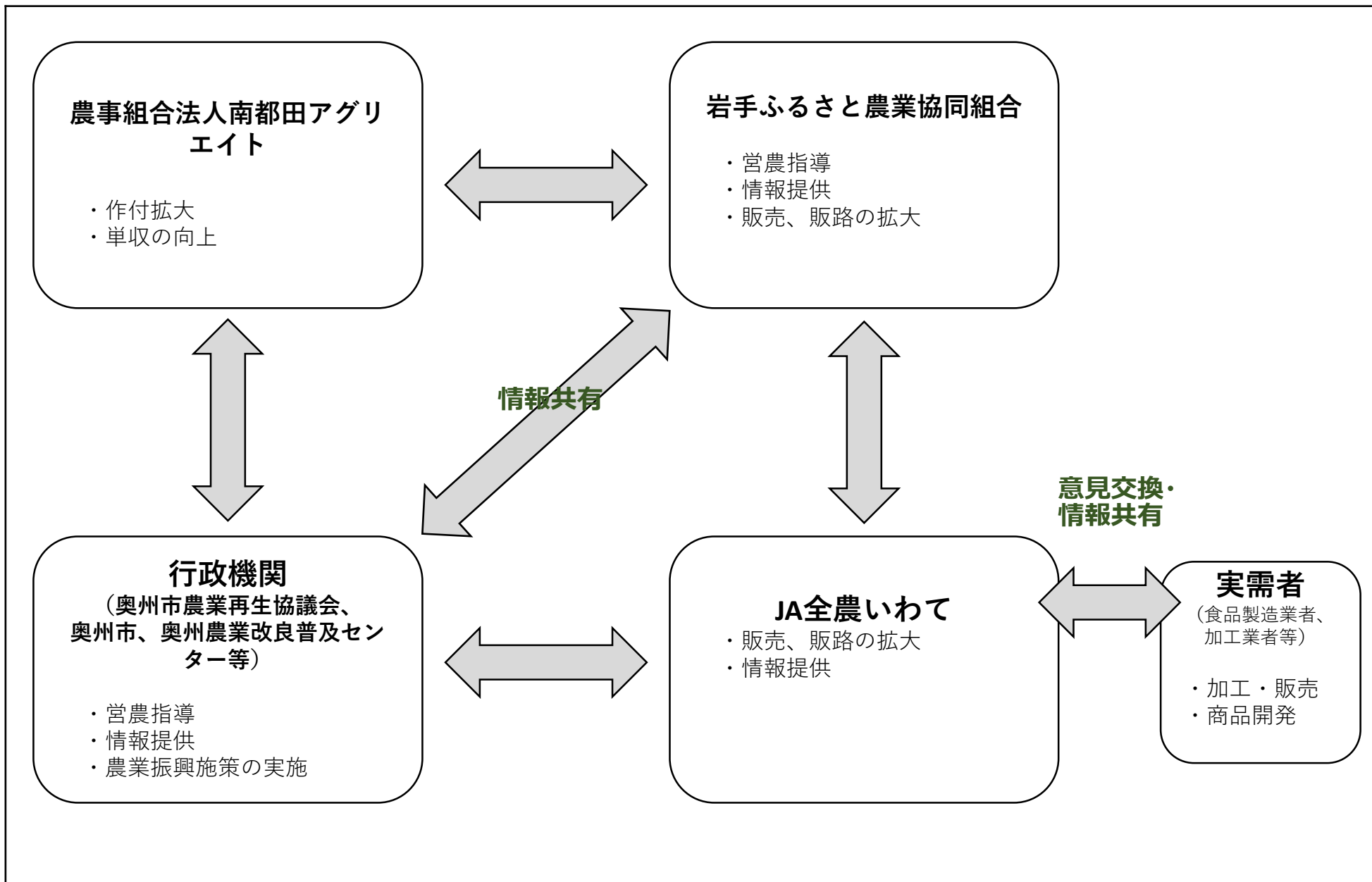
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。